

RILAC NEWS

No. 25

2022 / 8

公益財団法人荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合 「幸せリーグ」実務者会議

令和3年度の実務者会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からテレビ会議形式で開催しました。令和3年11月12日(金)の第21回(令和3年度第1回)実務者会議では、幸せリーグ顧問である広井良典氏(京都大学人と社会の未来研究院教授)に「人口減少・成熟社会のデザイン拡大・成長から持続可能性とウェルビーイングへ」というテーマでご講演いただきました。また、令和4年2月1日(火)の第22回(令和3年度第2回)実務者会議では、幸せリーグ加入自治体である北海道北見市、愛知県高浜市、富山県射水市からDX推進のために取り組んでいることについて事例報告をしていただきました。本号では、広井良典氏の講演内容を中心にご紹介します。

●「幸せリーグ」とは…

住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合(通称「幸せリーグ」)とは、住民の幸福を政策の基本に据えた取り組みをされている、あるいはそうした取り組みを検討されている基礎自治体間の、緩やかな連合体です。基礎自治体同士が連携し、意見交換、情報交換等を行うことにより、住民が真に幸福を実感できるような地域社会を目指しています。

主な活動は、年1回、各自治体の首長が参加する総会と、年数回の実務者会議です。

平成25年に設立され、北は北海道から南は九州まで現在83の自治体が参加しています。

●実務者会議とは……

各自治体の実務担当者が集まり、政策に関する議論をしたり、講演会を聴講するなどの活動をしています。実務者会議を通じ、新たな視点や施策の創意工夫のヒントを得ることで、職員の政策形成能力の向上や行政サービスの一層のレベルアップを図ることを狙いとしています。

●役員等紹介

役 職	自治体名	首長氏名
会 長	荒川区	西 川 太一郎
幹 事	取手市	藤 井 信 吾
会計監事	斜里町	馬 場 隆

●顧問紹介

氏 名	主な現職等
月 尾 嘉 男	東京大学名誉教授
小宮山 宏	三菱総合研究所理事長、 東京大学第28代総長
神 野 直 彦	東京大学名誉教授
原 丈 人	アライアンス・フォーラム 財団代表理事
藁 谷 友 紀	早稲田大学教授
広 井 良 典	京都大学人と社会の未来 研究院教授
坂 田 一 郎	東京大学教授

(以上、敬称略)

講演「人口減少・成熟社会のデザイン 拡大・成長から持続可能性とウェルビーイングへ」(要約)

■ 講師

広井 良典 氏

京都大学
人と社会の未来
研究院教授
(旧：京都大学こころ
の未来研究センター)
幸せリーグ顧問



● はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」と表記する。）が一旦落ち着きつつありますが、まだ予断は許されない現在の状況の中、他方で色々な動きが出ています。例えば、SDGs や脱炭素といった持続可能性への流れが大きく浮上してきていると思います。また、本日の話の柱の一つでもあり、幸せリーグの軸になるテーマとして「幸福」あるいは well-being という概念について、最近では企業や経済界も注目しており、幸福をめぐる動きが新たな局面に入りつつあると感じています。これからの時代、持続可能性と well-being は、いわば車の両輪のようなものです。同時に人口減少が日本全体で進んでおり、それぞれの自治体で状況は異なりますが、かなり大きな課題として取り組まれているテーマです。

以上の持続可能性、幸福、人口減少は大きく見ると互いにつながっており、今までのような人口や経済が拡大を続ける時代から大きく構造が変わってきています。そういったあたりを中心に置きながらお話をさせていただきます。

● 新型コロナウイルス感染症について

コロナと気候変動は差し当たっては別の現象ですが、かなりつながっており、根底にあるのは人間と生態系バランスの崩れであり、その背景には経済社会全体のあり方があり、コロナと気候変動というテーマはつながっているということになります。

また、コロナは人獣共通感染症と言われ、近年、増加しています。しかも最近の研究ではその原因として森林の減少が挙げられています。これは、森林が減少して生物多様性が損なわれると同時に、住めるところが減ってウイルスを保有する動物の密度が増加した結果、ウイルスが濃縮されたような形になり、結果として感染症が発生しやすくなるということです。国連の機関である国連環境計画（UNEP）も「人獣共通感染症が発生する主な原因となるのは、たいていの場合、人間活動の結果として生まれる環境の変化である」と指摘しています。感染症を含めた病気の根底にあるのは、環境にあり、人間と環境の関係が崩れて起こると考えられます。森林減少などが続く限り、いったん収まってもまた繰り返し感染症が起こってしまうため、本当の意味で解決するためには、少し大きな視野で経済社会全体のことを考えていく必要があります。

同時に、ポストコロナという話が浮上してきますが、危機をチャンスにという言葉があるように、これを一つのチャンスととらえて、プラスの展開を図っていくということが、行政の腕の見せどころでもあり、課題ではないかと思います。プラスの展開への一つの視点として、分散型社会が考えられます。過度の集中社会において、例えば、コロナのように

大都市圏でまず感染が広まり、その後、感染が地方に分散していきました。集中と分散というテーマが浮かび上がっており、これはこの後お話しさせていただくAI(人工知能)を使ったシミュレーションの話や、幸福をめぐる話題とも関連してきます。

一方、昨年コロナで出生率が下がったという話がありますが、これは今に始まったことではなく、人口減少が進む中でそういうこ

とが起こったわけで、このテーマにどう対応していくかがコロナを超えて重要な課題になります。

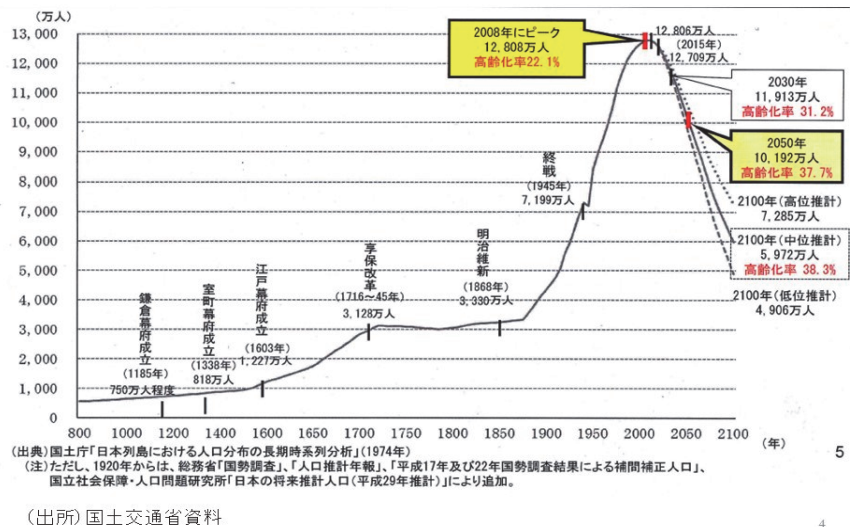
また、グリーン・リカバリーということが、ヨーロッパ等で特に言われております。グリーン・リカバリーの主旨は、環境分野への政策投資を積極的におこなっていくことで経済の回復につながると同時に、先ほど述べましたようにコロナの根本には環境の問題があるため、グリーン・リカバリーということで環境も意識しながらコロナからの復帰を図ることです。

いずれにしても、コロナだけを切り離して捉えるのではなく、環境問題、人口減少社会など、全体的な視野の下での中長期的な構造化の中でとらえる視点が重要だと考えます。

●人口減少社会の意味

江戸時代の日本の総人口は約3千万人で安定しておりましたが、明治以降は、人口が急増しており、2008年をピークに、その後数年上下することはありましたが、2011年からは完全に人口減少社会になりました(スライド1)。2020年の出生率が1.34ぐ

日本の総人口の長期的トレンド



▲ スライド1

らいですが、このまま続けば2050年過ぎには1億人を切って、さらに減り続けることがわかります。まるでジェットコースターのような図になっており、現在、私たちは落下する際に立っているように見えますので、大変だという議論になっているわけです。

しかしながら、確かに人口減少問題は私たちに多くの難題を突き付けている一方で、様々なプラスの可能性も開けていくのではないかと考えています。文字通り私たちが生きている時代はターニングポイントということで、これまでとは違う局面に入ろうとしています。チャンスといったのは、人口が増え続けていた時代は、良くも悪くも坂道の急傾斜が示しているように相当無理を重ねていた時代でもありました。いまだに過労死がおり、また、坂道を上る過程でいろいろ失ってきたものがあると思います。

したがって今は、新たな形で豊かさの意味を考える局面に入っていると思います。そこで幸福の話が浮かび上がってきます。色々な国際比較があり、概して日本は順位が低いですが、文化差もあるため額面通りに捉える必要はありません。

一方、国連の関係機関が出している「ワールドハピネスレポート」は、日本の順位が低い要因として、第一に「ソーシャルサポート」、困ったときに助けてくれる人がどれだけいるか、第二に人生における選択の幅があるか、第三に寛容性という点について日本は低く、これからの日本社会の豊かさを考えるいろいろな手掛かりが含まれているのではないかと思います。

荒川区はGAH（荒川区民総幸福度：グロス・アラカワ・ハピネス）を2005年に提唱されました。荒川区の取り組みの大きな意義は、こうしたコンセプトを提唱するだけでなく、6分野46項目にわたる幸福度指標を作成し、それを子どもの貧困や地域力といった政策課題にフィードバックさせながら進めている点にあります。またそこから、本日の幸せリーグが展開しています。

基本的な認識として、幸福の経済学というものがある展開していますが、大きく言えば、経済発展の初期段階では経済が大きくなると比例的に幸福度が増えていくが、一定の物質的な豊かさが実現した後は、経済以外の要因、たとえばコミュニティや格差、自然環境とのかかわりや精神的なよりどころなど、これまでとは一回り大きな視点で豊かさの意味を考えていくことが重要であることが示されています。

人口減少社会の意味を別の視点からとらえますと、人口増加の時代は、良くも悪くも東京を代表とする大都市圏に人が流れていました。言い換えると中央集権化、集中が非常に強まっていたのが人口増加の時代でした。それが今は逆の局面に入ろうとしているのですから、これまでとは違う流れに進んでいくと考える方が自然です。一つは若い世代のローカル指向。若い世代の中でローカルや地域、地元への関心が高まっている傾向があると思います。

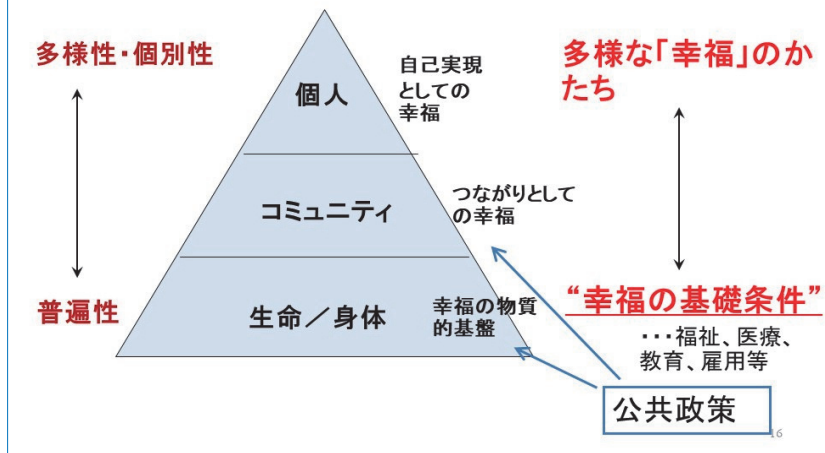
人口が地方から大都市圏へ移動したのは、高度経済成長期で1955年頃からはじまり、1962年がピークです。バブル期や近年の大都市圏への人口移動は、高度経済成長期よりはるかに小さいことを押さえておく必要があります。また、近年の東京への人口流入について、流入人口自体は、ここ10年以上横ばいもしくは減っています。その一方で、流出人口がそれ以上に減っているため、見かけ上、流入人口が増えているように見えています。これは、どんどん東京に人が集まってきているというイメージではなく、むしろ東京の人口が高齢化しているから流出が減って、人口が移動しなくなっているということです。加えて今では、高度経済成長期に東京にきた当時の若者が、高齢期を迎えているわけで、これから首都圏で急激な高齢化が進んでいきます。

●幸福 / ウェルビーイング政策への視点

次に幸福の話をしていただきます。幸福は個人によってきわめて多様かつ主観的なものであり、それを数字で指標化することなどできないし、ましてやそれを行政が政策に活用することはありません、という意見や議論があると思います。こういう議論をすること自体、私は非常に意味のあることだと思っています。

確かに、幸福というのは個人一人ひとりによって多様です。一つの幸福の物差しや姿があるわけではありません。多様で主観的なものをどこまで指標化できるのか、行政が幸福とはこういうものですと示すことがありうるのかといった点は基本論として重要だと思います。そうした中で、私自身は、「幸福の重層構造」と呼べるようなものを考えるようになりました。ピラミッド型の図（スライド2）で表すと、まずは土台に基本的な衣食住を含めた生命、身体に関わる領域、いわば幸福の

幸福の重層構造



▲ スライド2

物質的基盤というものがあり、ここが満たされないと幸福以前の問題となります。

続いてコミュニティです。人とのつながりとか、人の役に立ってやりがいや誇りを感じるといった、つながりとしての幸福があります。さらにそれを超えて、自分はこれを追求したいというような個人のレベル、自己実現としての幸福があると思います。これがさっきの多様性という話とつながっていきます。

以上のような枠組みで考えた場合、土台の部分はかなり普遍的と言えるのではないのでしょうか。生物としての人間といいますか、共通したものがあると思います。そして、上の方に行くほど多様性・個性というものが広がり、どういう人生を送っていきたいか、自分の得意分野は何か、頭を使う仕事か、スポーツか、芸術か、職人的な仕事かなど多様になっていきます。

したがって、幸福の基礎条件と、多様な幸福のかたちという重層的な構造を考えることが重要で、しかも行政が特に重要な役割を果たすのは、ピラミッドの土台の部分（幸福の基礎条件、福祉、医療、教育、雇用などの部分）だと思います。こうした点からすると、荒川区が幸福度の関連でまず「子どもの貧困」

を取り上げたのは理にかなっており、さらに地域力というテーマに取り組んだのも納得できます。一方、民間企業は逆に言えばピラミッドの真ん中よりも上の領域を中心に well-being への関心が高まっていると言えます。

今話を聞いて連想される方もいらっしゃると思いますが、いわゆるマズローの欲求の5段階説というものがあります。最近マズローの著作などをあらためて読んでいく中で、ま

さに幸福のテーマと非常につながりが深いと思うようになりました。幸福の重層構造とよく似ているのですが、下から生理的欲求、安全欲求、この二つは個体のレベルでの話です。それから3番目の愛情・帰属が重要であることは間違いありません。4番目の尊厳・承認というのは、自分が人に承認されることや人に評価されることで、人間にとって極めて重要なことであり、以上はコミュニティに関わる次元です。そしてその先に自己実現があります。私が興味深いのは、晩年のマズローが最後にもう一つ自己超越というものがあるのではないかと考えたことです。自己実現は自分だけが満足するようなニュアンスがありますが、自己超越というのは自分を超えてコミュニティとか自然、生命などにつながっていく、貢献していくというような発想です。実はこれは昨今のサステナブルや地球環境のような現代的テーマにもつながるのではないかと思います。

以上とも関連しますが、幸福のテーマがここ20年くらいクローズアップされてきた一つの背景に「ポジティブ心理学」への関心が浮上してきたことがあげられます。これまでの心理学はどちらかというと人間のネガティ

ブな面に注目し、それをどう治療していくかということに主たる関心があったのですが、ポジティブ心理学は、人間のプラスの面に注目します。例えば、今日、誰かに褒められてうれしかったとか、ありがたうと言われてなんとなく一日が豊かに感じられたとか、プラスの面を伸ばしていこうというものです。そのポジティブ心理学の源流の一つとされているのがマズローの人間性心理学と呼ばれるもので、そういう意味でも well-being とマズロー、ポジティブ心理学はつながることになります。

ではなぜポジティブ心理学が浮かび上がっているかというと、色々な分野でポジティブ〇〇というのが出てきています。例えば、福祉分野では90年代のイギリスで「ポジティブ・ウェルフェア」ということが言われました。従来の福祉の考えは、高齢者は「これできない、あれできない」というようなネガティブな面に良くも悪くも注目していましたが、「ポジティブ・ウェルフェア」では高齢者でも障がい者でも子どもでも一般の人でも、「この人はこれができる、あれができる」といったようなポジティブな可能性を伸ばしていこうとすることが福祉の主眼ではないかという考え方です。

それから地元学の領域では、「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」をしようという議論があります。例えば、うちの地域は〇〇がないという風に考えるのではなく、うちの地域にはこれもあるし、あれもあるといったような「ないものねだり」から「あるもの探し」といったことが地元学の領域で言われています。

以上のようにいろいろな領域でポジティブということへの注目が高まっており、これがまさに幸福の話と通じていると思います。なぜ、今こういうことになっているのでしょうか。おそらく経済や人口が拡大した時代は、

放っておいても物質的な豊かさが拡大し、それにみんなが満足するので、あえてポジティブと言わなくても良かったが、物質的な豊かさがある程度実現した成熟社会になると、人間はネガティブなものに目を向けがちになるからです。そこで「積極的にポジティブなものを見つけていこう」という着眼点が、まさに幸福度の背景となっており、そこでもサスティナブルという話につながっていくのではないかと思います。

先ほどマズローのところで自己超越に触れましたが、自己超越というと雲をつかむような浮世離れしたことのように聞こえるかもしれませんが、必ずしもそうではありません。例えば、最近の学生の中には、社会的起業や社会貢献に関心のある学生が結構います。たとえばソーラーシェアリングという、農業と再エネを融合した事業を始めた卒業生もいます。こういう学生が言っていることを聞いていると自己超越というような理念を感じたりします。

2016年の幸せリーグ第一回実務者会議の際にアンケート調査をさせていただきました。「かりに自治体が幸福度指標を策定する場合、その意義あるいは効果はどのような点にあると考えるでしょうか。特に重要と思われるものを以下のうちからお選びください。」という質問の回答結果ですが、多かったのは「関連の調査を行うことで、政策課題の発見や政策の優先順位付けに寄与する。」という意見でした。これは先程のピラミッドの重層構造(スライド2)で言えば土台の部分です。基本的な幸福の土台が満たされていない部分がないかという観点を各分野に当てはめると、例えば、「子育ての不安」であったり「若い世代の生活の不安定」、「高齢者の孤独」であったりと課題の発見に役立つのではないのでしょうか。

また、「幸福度指標の検討に住民が参画するプロセスを通じ、「自分たちの地域をどのよう

な地域にしていくか」について考える契機になる。」という意見でした。これは先程のポジティブなコミュニティの話につながると思います。それから3番目に「自分たちの地域のプラスの価値の発見につながる。」という意見もありました。4番目に多かったのは、「地域の幸福というテーマを考えることで、地域への愛着が深まる」。これが、先程の「あるもの探し」ということかと思えます。これらは様々な側面がございましていろいろな角度から考えていく話題かと思えます。

私の主観的な考えですが、今日、幸福をめぐる政策が新たな局面に入るといえる言い方をしましたが、大きく3段階に分けられるのではないのでしょうか。第1段階として「形成期」と呼びますが、これは荒川区が先駆的だったと思えます。また、内閣府の「幸福度に関する研究会」が2010年に設けられて、幸福度指標の案が示されました。

第2段階として「普及期」としてありますが、2010～2019年ごろが挙げられます。2013年に幸せリーグが発足し、また、各地で幸福度指標、あるいは指標以外を含めていろいろな動きがでてきたと思えます。私が特に注目できるものとして、私も関わりがあった岩手県の「岩手の幸福に関する指標研究会」です。幸福度の指標の策定に取り組み、県の総合計画に盛り込みました。しかも岩手県では、その後も継続しておりまして、かなり丹念な住民調査を行っております。

第3段階として「発展期」としてありますが、民間企業や経済界の関心が高まっています。また、SDGsや持続可能性等、もっと大きく言えば資本主義のあり方みたいな話ともつながる形で幸福のテーマが議論されるようになって、その中でどのように展開していくかということが課題となっています。

● AIを活用した、持続可能な日本未来に向けた政策提言

ここからはAIの話をしさせていただきます。AIというツールを行政の政策立案にいろんな形で使っていく可能性があるのではないかと、むしろ使うべきではないでしょうか。AIを活用し、たとえば総合計画などをただ施策の列挙だけでなく、EBPM (Evidence Based Policy Making) と言われているように、科学的な根拠に基づく政策立案ができる可能性はないかと考え、研究を進めています。

これを最初に始めた時の出発点は「2050年、日本は持続可能か」という問いでした。先ほどの人口減少も含めて日本社会の持続可能性が非常に危うくなっているのではないのでしょうか。政府の債務残高が千兆円を超えて突出して増えている状況です。社会保障(医療、年金、福祉)が毎年120兆円を超える規模になってきていますが、それに対して税の引き上げとなるとNOということで、その差額を将来世代につけを回しているという状況は、持続可能性という観点から非常に危うい状況だと思います。

また、生活保護を受けている者の割合ですが、1960年からずっと減ってきたのが、1995年を境に増加に転じています。それから孤独、孤立ということが最近話題になっています。世界価値観調査 (World Values Survey) というミシガン大学を中心に行われている調査の一部ですが、社会的孤立 (Social Isolation) が日本は先進諸国の中で最も高い国になっています。ここでいう社会的孤立とは「家族を超えた交流、つながり、支え合いの意識が希薄な状態」を言いますが、これは持続可能性の基盤を揺るがすものだと考えています。そうしたことを踏まえたうえで2050年にむけて、単純に分けると「持続可能シナリオ」と、あえて強い言葉を使って

おりますが「破局シナリオ」になります。「破局シナリオ」とは財政破綻、人口減少加速、格差・貧困拡大、地方都市空洞化、買物難民拡大など、今の政策を続けてしまいますとこちらにむかう蓋然性も十分あるのではないかと思います。では「持続可能シナリオ」にもっていくためにはどういう政策が必要なのかということとAIを使って示せないかということで始めたのが本研究でした。この研究では幸福というような主観的要素も組み込みました。私にとって幸いだったのが、日立京大ラボというのが2016年6月にできて、ここはAIのエキスパートのような方も常駐しているラボです。この日立京大ラボと共同研究を始め、「人口」、「財政・社会保障」、「地域」、「環境・資源」の4つの持続可能性に注目して、2050年に向けて日本が持続可能であるためには何が重要かというシミュレーションをしました。結論から申しますと、東京一極集中に象徴されるような都市集中型か地方分散型かというのが最も大きな分岐で、人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましいという結果が出ました。これはコロナ前に出しましたが、昨年コロナが起こって、過度の集中社会の脆弱性、過度の密の問題性が明るみになったわけで、ある意味ではコロナで示された課題を先取りしていたような内容でした。

シミュレーションの内容を簡単にお話しさせていただきますと、日本社会の現在と未来にとって重要と思われる約150個の要因をピックアップし、その中で、人口、高齢化、GDP、経済関係、環境、エネルギー、幸福等々の要因からなる因果連関モデルを作りました。イメージとしては多くの要因がお互いに影響を及ぼしながら時間の流れと共に進化し、未来が枝分かれする、その2万通りのシミュレーションを行いました。そうすると最終的には大きく6つのグループに未来が分かれること

が示されました。「都市集中型」とそれ以外の「地方分散型」が分岐して、さらに2段階目で地方分散型の中でパフォーマンスが比較的良いものとそうでないものが分かれるという2段階の分岐構造が示されました。

未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがあります。都市集中型のグループの「都市集中シナリオ」とは、主に都市の企業が主導する技術革新によって人口の都市への一極集中が進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直し、ある意味では東京の一人勝ちとなります。しかし、人口は減っていきますので全体としてみて、中長期的にみて決して望ましいとは言えないというシナリオです。一方、地方分散型のグループの「地方分散シナリオ」とは、地方への人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大するというシナリオです。ただ、持続可能なものとするには細心の注意や継続的な政策対応が重要となります。では、「地方分散シナリオ」への分岐を実現するにはどういうことが重要なのかということも分析しました。再生可能エネルギーを含めた環境関連や、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などが上位に示されました。2段階目の地方分散型の中で望ましいと考えられる分岐を実現する場合も、地域内経済循環に関わるような要因が上位に算出されました。

2017年に公表して以降、多くの自治体からお問合せをいただき、いろいろな自治体と同じようなシミュレーションを行って今日にいたっています。最初は長野県から、長野バージョンをやりたいということで、長野県の持続可能性、それからリニアが通った時の効果をできるだけストロー効果のようになら

ないようにするにはどうしたらよいかといったような個別テーマも含めてシミュレーションを行い、一昨年、公表しました。

また、SDGs 未来都市に選ばれました、里山資本主義やバイオマスで有名な岡山県真庭市と分析を行ったり、広島県福山市と少子化対策について「ペルソナ分析」を行いました。ペルソナ分析とは20代独身男性とか30代既婚女性などいくつかの個人を想定して、どういう条件がそろえば少子化対策として有効かといったような分析を行う方法です。現在、岩手県とは幸福度とAIの分析を結び付ける形で政策立案の土台となるシミュレーションができないかという研究を行っているところです。

最近、望ましい未来を設定してそこに行くにはどうしたらよいかというバックキャスト（未来逆算）という言葉がよく言われていると思います。ただ、当然どういう未来がそもそもありうるかということが重要で、ここでやっている方法はフォアキャスト（未来予測）とバックキャストを組み合わせたような方法と言うこともできると思います。

昨年コロナが起って、ポストコロナバージョンをやる必要があるということで昨年から今年にかけてポストコロナの2050年に向けた日本社会の課題を明らかにするAIシミュレーションを行いました。このシミュレーションの結果が興味深かったのですが、幸福のテーマともつながる内容で、包括的な意味での「分散型」社会というのが重要だということが示されました。

これは、東京と地方の関係での都市集中か地方分散か、いわば空間的な意味での集中と分散だけではなく、女性活躍などの男女の役割分担の分散やテレワーク、リモートワーク、あるいはサテライトオフィスといった意味での分散等、働き方、暮らし方、ひいては生き方の分散型、人生のデザインの分散型、そう

いう姿を実現していくことが重要であり、そうした方向が都市・地方共存型と呼べるような社会像につながるというような結果が出ました。

補足ですが、国際比較をしますと女性の就業率が高い国ほど出生率が高いということが示されています。正確に言うと1980年と2012年でそれが変わってきているのですが、女性活躍を広げていくことが人口減少の課題にもつながりますし、幸福度といった様々なところで重要な要因となるということはこれらの話ともつながっているかと思います。

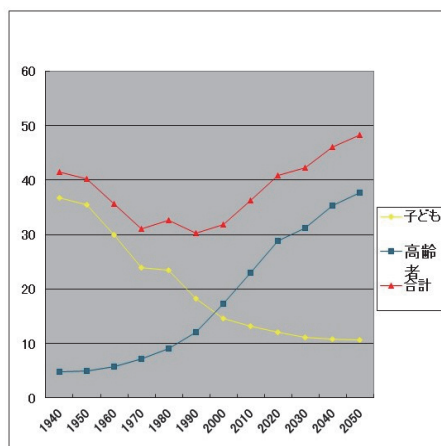
これまでの内容をまとめますと、昭和という時代は、集団で一本の道を登るような時代でした。そして、平成の途中で人口減少社会に移ったわけですが、残念ながら日本は昭和の成功体験が強くて、ジャパンアズナンバーワンとも言われたので、良くも悪くも昭和のやり方を続けようまくいくだろうという考えの中で、社会的矛盾が広がっていったのが平成でした。令和というのはまさに先程「包括的な分散型」と言いましたように、個人それぞれが自由度の高い形で人生をデザインしていくことが重要であると考えます。これは国連の調査でも「人生の選択の幅」というのが日本の幸福度に関して低く出ている要因だという内容と一致すると思います。私は時々山登りに例えて、山に登っていた時代は山頂をみんなで一斉に目指すということで、まさに一本の道、良くも悪くも同調性ということが強く求められていました。しかし、山頂に立ってみれば視界は360度開けるということで、それぞれが自分の道を自由を選ぶような環境整備をしていくことが重要になるかと思っています。

●人口減少・高齢社会におけるコミュニティとまちづくり

続きまして、人口減少・高齢社会における

「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移(1940ー2050年)



(注) 子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。

(出所) 2010年までは国勢調査、2020年以降は「日本の将来推計人口」(平成29年推計)を基に筆者作成。

49

▲ スライド3

コミュニティとまちづくりということでお話しさせていただきます。

「地域密着人口」という視点が重要だと思います。1940年から2050年の長い時間軸のものですが、黄色の線は、人口に占める子どもの割合で、青色の線は高齢者の割合です。注目したいのはこの赤の線で、これは子どもと高齢者の線を足したもので、この赤色の線のことを地域密着人口と言えるのではないかと考えます(スライド3)。

なぜなら、現役時代というのは職場・職域とのかかわりが強いですが、子どもと高齢者は地域とのかかわりが強いからです。地域密着人口は高度経済成長期にはずっと減っていたのですが、2000年くらいから増加に転じて、今後も増え続けると考えられています。まさにこれからの時代というのは、高齢者を中心に「地域密着人口」が増え続ける時代ということです。しかも先述のように若い世代もローカル指向が強まっているため、今後は、地域というものの重要性が自ずと高まってくという時代の構造変化があると思います。

次にまちづくりの話に触れさせていただければと思います。私自身、3年間ほどアメリ

かに住んでいたことがあるのですが、ある時期から日本とアメリカのまちは、悪い面で似ていると感じるようになりました。それは、良くも悪くも道路、自動車中心という面が非常に強いということです。しかし高齢者やそれ以外も含めて、まちの中でゆっくり過ごせるような場所があることは、ある意味では福祉施設や医療施設を作る以上に重要な意味を持つことがあるのではないかと思います。特にドイツから学ぶべきものが多いと感じております。ドイツはどの地方都市に行っても完全に歩行者だけの空間になっています。そ

の結果、ベビーカーを引いた女性や車いすの高齢者が非常に安心して普通に過ごすことができます。

また、CO₂抑制や脱炭素と言った環境的な効果もあります。何より経済、つまり地方都市の中心部が賑わいを見せているということは本当に素晴らしいことで、SDGs的な福祉と環境と経済の相乗効果を実現しています。

また、座れるところがたくさんあるのも特徴の一つです。日本を訪れた外国人へのアンケート調査で、日本に来て不便に感じたことの1位として、まちの中に座れる場所が少ないということが挙げられていたことがありました。都市が通過するだけではない、ある種のコミュニティの空間になっているということが、幸福の点でも非常に重要です。

そのため、今日の「幸福」とまちづくりを結び付けて、いわば「well-being なまちづくり」を行っていくことが重要で、それはコミュニティ空間を重視したまちづくりということと重なります。これまでは経済効率性ということが一番に都市や地域のあり方を考えていたのを、well-being やコミュニティという観点からどういうまちがよいのかということ

中心部での自動車規制と「歩いて楽しめる街」
(エアランゲン[人口約10万人])
→街のにぎわいと活性化にも。



53

▲ スライド4

考えていくのが課題になっていると思います。また、国土交通省においてもウォークブルシティ（歩いて楽しめるまち）という動きが進んでいるかと思っています。

日本の都市は、アメリカの都市をモデルにいわば「郊外ショッピングモール型」の都市・地域を作ってきました。しかし、高齢化をチャンスとして新たな方向を考えていく時代になっているのではないのでしょうか。「高齢化をチャンスとして」というのは、高齢化が進むと遠くにあるショッピングモールに自動車で行くのが難しいという人が増えていとか、過度の車依存という点が、認知症ドライバーの問題や安全安心の点でも課題があるということも含め、高齢化を契機としてコミュニティ空間という視点を重視した歩行者中心の街づくりを進めていくことが重要ではないかということです。

大きな方向性としては「多極集中」という姿が考えられると思います。今、日本の社会が一極集中なのかというと、実は札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は首都圏並みに大きく、特に福岡は東京圏を上回っています。また、地価の上昇率は、特に昨年は、コロナ

で東京圏を含めて地価が下落したにもかかわらず、これら地方4都市はむしろ上昇しています。したがって、進みつつあるのは一極集中というよりはむしろ少極集中と呼べるのではないかと考えます。これをさらに多極集中、先ほどのドイツがまさにそういうイメージです。こういう方向が一つのビジョンとして考えられるのではないかと思います。

また、商店街の空洞化・耕作放棄地には共通の課題があると思いますが、やはり日本の場合は、子どもが継がなかった場合に放置されてしまうという、家族を超えた事業承継というのが一つ課題になっていると思います。こちら荒川区の事例ですが、民間ベースで「エリアリノベーション」という手法を通じた商店街再生の事例で、点ではなく面、複数同時に事業承継を進めるということで地域の賑わいを回復させるということをやっています。こういう手法が各地の商店街の再生にあたって活かせるのではないかと考え、調査を進めているところです。

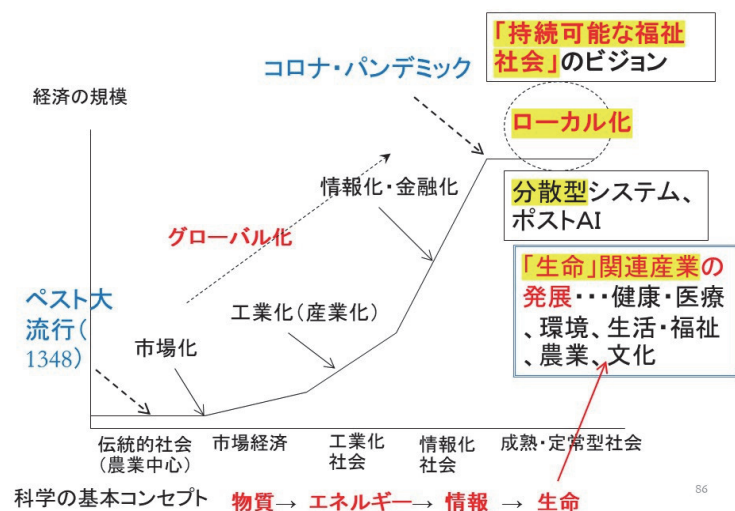
●ローカライゼーションと「生命」の時代

ローカライゼーションと「生命」の時代というのは再生可能エネルギーなど含めてローカルなレベルで地域の循環を図るということです。

経済構造というものは、スライド5のとおり最初にローカル（農業）から始まり、そして工業化社会へ向かっていきます。工業化社会では、鉄道敷設や道路整備、工場配置を行う際、一つの地域だけでは完結せず、自ずと霞が関がプランニングするという、ナショナルな形になります。さらに情報化社会となると、グローバル化し、国境を越えてヒト、モノ、カネが移動します。そして現在は、ポスト情報化という側面に入っていると思います。

そして、①デジタル化、②分散型エネルギー

経済システムの進化と新型コロナ・パンデミック



▲ スライド5

会」という方向性が浮かび上がってきていると思います。

本日色々な話をしてきましたけれども、AIの話で出てきた「分散型社会」、「ローカル」、「生命」などの方向が互いに関連しつつ浮かび上がってきている状況です。そして先述のように、持続可能性と Well-being が車の両輪のようなキーコンセプトではないかと思います。ローカルから出発しつつ環境・福祉・経済が調和した持続可能な福祉社会を実現していくことが課題ではないかということで私の話は以上となります。

(再生可能エネルギー)、③高齢化、④農業の新たな価値への注目といった、「新・分散型社

長い間ご清聴いただきありがとうございます。

実務者会議の事例報告会について

令和4年2月1日開催の第22回(令和3年度第2回)実務者会議では、3自治体(北海道北見市、愛知県高浜市、富山県射水市)からDX推進に向けての取り組みについて、報告いただきました。

報告テーマ

北海道北見市

「北見市窓口サービス改善の取り組みについてデジタル化の取り組み事例から」

愛知県高浜市

「政策提言 AI を活用したシミュレーションについて」

富山県射水市

「DX で目指す未来の姿 2025年の射水市」

事例報告会終了後のアンケートでは、参加自治体より

- 業務の効率化や新型コロナウイルス感染症の影響により、デジタル化の積極的な導入・活用は今度必要なことだと感じた。
- デジタル化や DX が目的になるのではなく、目的達成のための手段としてデジタル化や DX を取り入れられているところが、大変勉強になりました。等の意見が寄せられました。

幸せリーグの詳細につきましては、ホームページ(<https://rilac.or.jp/shiawase/>)をご覧ください。幸せリーグへの入会や内容のお問合せについては下記連絡先までご連絡ください。

QR コード



RILAC NEWS No.25 (令和4年9月発行)

編集・発行 公益財団法人荒川区自治総合研究所(RILAC)

住 所: 荒川区荒川2-11-1 TEL: 03-3802-4861

FAX: 03-3802-2592

URL: <https://rilac.or.jp/> メール: info@rilac.or.jp